



毎月一回一日発行
 昭和40年2月20日
 第三種郵便物認可

3 - 2002

田中前外相更迭を検証 テレビはどう報道したか

松岡新児
 (日本大学講師)



一月十八日付朝日新聞朝刊の「ひと」欄に、横書きで載った「お上の言うことはあまり信用しない」の一行が、すべての始まりだった。NGOピースウィングス・ジャパン統括責任者大西健丞さんの紹介記事である。

一連の混乱は、田中前外相と野上事務次官の更迭、鈴木議運委員長長の辞任に発展した。そして、小泉内閣の支持率がそれまでの七〇〜八〇%の高さから一挙に五〇%前後にまで急落してしまった。他に人がいないからという消極的支持も見受けられるので、五〇%前後の支持率も、極めてもろいのではと危ぶまれる始末である。

これで構造改革も一とん挫と虚脱感を抱いた人が多いのではないだろうか。

問われる改革への姿勢

具体的な内容に乏しいと言われる構造改革だが、一般の市民が抱いている期待は、むしろ、この国の在り方そのものをもう少し改善してほしいという、ささやかな願いを底に秘めている。事が起きても、きちんとした説明がされず、その結果、だれも責任をとらず、あいまいなまま先送りされ、また同じことが繰り返されていく。この国を覆っている慣習そのものに対するやりきれなさは、厳しい経済環境の中で、いまや我慢できないほどに切迫したものになっていくのではないか。

今回の更迭劇は、そのようなときに起きた。外務省の機密費や上納金問題、使い込み、その処理

の仕方のあいまいさ、また、お上意識丸出しの尊大な態度は、海外に出た人なら多くが知っている。その上、内部だけで作った改革案等々。そのような役所を改革するには、横紙破りの田中前相しかないというのが大方の期待だった。

さらに、二月八日の政府調査で明らかになったように、「さまざまな場面で強い影響が及んでいることをうかがわせる」(二月九日毎日朝刊) 族議員がいれば、改革しようにも一人では手が着けられなかったのではないだろうか。省内によき相談役を作れなかった前外相の性格にもよるのだろうが、それらを承知で任命した官邸は、親身になってバックアップしたと言えるのだろうか。

構造改革は、当然のことだが、具体的な政策を実行してはじめて改革への道が開ける。しかし、そのためには、政治家と役所のあるべき姿が、まず問われなければならない。この観点から見れば、前外相は外務省の「あるべき論」から入ろうとしたので、「何をなすべきか」はその次の問題と考えていたのではないか。今回の世論調査で、前外相が外務大臣として適任か否かの数字が社によつて傾向が違つものも、多くの人がこの辺のところで揺れ動いているからであろう(朝日、読売、JNN)。

しかも、今回は前外相と外務省の言い分が真っ向から対立し、言つた言わないの議論になってしまった。世論調査の数字は、圧倒的多数が外務省や鈴木議員に非があると思つて示していることを示して

いる。しかし、これまでに官邸が示した政府統一見解やそれに基づく調査結果、その後の国会の論戦等では、残念ながら全容解明には程遠く、人々のいらいらは一層募るばかりだ。うそをついてもいいのかもしれない小学生の投書(二月五日朝日朝刊)に、小泉さんは何とこたえるのだろうか。

このようなことを念頭に置いて、今回の一連の事態がどのように報道されたかをテレビを中心に見ていきたい。特に一月二十一日のNGOの大西さんの発言をめぐる動きと、一月二十八日の大荒れに荒れた衆議院予算委員会を取り上げて、テレビ特性とともに疑問点などを考えてみたい。

第一印象

外務省によるNGOの参加拒否は、一月二十日大西さんの共同記者会見で明らかになった。十九日に外務省の幹部から電話があり、鈴木議員から横やりが入って困っているので直接電話して謝ってほしい、と言われたが、時間がなく電話しなかつたため、結局、政府に対して非協的な人物として政府の主催するアフガン復興会議への参加を断られた。冒頭の「お上の言うことはあまり信用しない」に鈴木議員が怒っているからというのがその理由であったという。

大西さんは翌日も各社のカメラの前で事情を話していたが、やや緊張している感じはあるものの、その表情と口調からは、いい加減なことを話しているような感じは全くなく、極めて自然な話

し方と受け止めた視聴者が多かったのではない。視聴者が自分の目で見、自分の耳で聞いたと実感して受け入れた印象は強く残る。この場面を見た人たちは、損得抜きでNGOという性格とともに、大西さんの話をすんなりと受け入れ、その第一印象は、おそらく最後まで消えなかったのではないだろうか。だが、言わなければならない、議論は、この場面を見た人たちにとって、全くナシセンスだった。勝負は、この最初の時点で既にしていたと言える。

大西さんと対照的な印象を与えたのが鈴木議員であった。鈴木議員は、国会の廊下での取材に答えて、「私の名前が出されて迷惑している」と述べ、さらに、「関与はあったのか」という質問に「そういう次元ではないのですから、それは外務省に聞いてください。同時に、政府を批判している人がなぜ政府の主催する会議に入りたのか逆に本人に聞いてください」と語った。

これもしっかりとテレビで放映された。多くの視聴者にとってはむしろ「そういう次元」の話こそ知リたかつたのではない。また、後段の部分は、政府を信用しないものは会議に出るに及ばずと言っているのと同じである。

その夜のテレビニュースは、NGO問題を一斉に取り上げ、外務省、政治家のNGOに対する認識不足を批判した。また、お上を信用しない人は出席させない、というのは、政府批判をしてはいけないというのと同じではないか。狂牛病、機密

費の使い方についてどこまで信用しているか、お上は、信用しない方が自然なんじゃないでしょうか(一月二十一日ニュース23筑紫哲也)という反論もあった。

この日の一連の動きを追ったテレビ映像は、NGOに対する一般の認識を改めて深めるとともに、外務省と鈴木議員の考えが世界の常識といかに懸け離れているかを浮き彫りにしてしまつた。しかも、これらの映像が通常の取材で撮影されたもので、意図的に作られたものではないだけに、かえって、「お上」の認識の程度が視聴者の前にさらけ出される結果になってしまつた。テレビは、画面の人物の話し方や身ぶりからその人の全体像を見事に映し出してしまつた。視聴者はそこから自分なりに感じ取って判断していくことになる。そして、視聴者が判断の主要な根拠に置いているのは、いつも「ホントは何?」である。

二転三転の陰に何が?

一月二十八日の衆議院予算委員会は、外務大臣と事務次官、局長との答弁が真つ向から食い違い、中断を繰り返すという前代未聞の審議になった。焦点は、アフガンスタン復興会議に、NGOの参加を外務省が一転認めることになった際、次官、局長が大臣に鈴木議員の名前を出したかどうかである。言つた言わないのさまつなことのように見えるが、はつきり認めれば、外務省が族議員の圧力によって動かされていることが表面に出て

しまつ。それだけに、改めて当夜の各社のテレビニュースを見ると、納得のいかない点が続つて出てくる。

初めのうち、重家外務省中東アフリカ局長は「鈴木先生の名前を含めて話したことはない」と答弁していたが、外相が「今日は一つの決意を持って臨んでいる」と強い調子で話すと、「記憶が定かでないが、大臣のご答弁通りかと思う」と肯定に変わった。田中外相も「プレッシャーの中でよく言ってくれた」と評価までしたほどだった。ところがいつたん休憩の後、野上次官が参考人として出席して「大臣から職を賭してやれと言われ、NGOの出席は難しいかもしれないが、やってみる」「これ以外のことは言っていない」と鈴木議員の名前を出したことは一切触れずに答弁すると、局長も「私の方から鈴木議員の名前に言及したことはない」と再び否定してしまつた。

実はこの日の午後二時ごろ、外務省の幹部会で田中大臣が「世界の紛争解決にNGOが不可欠であることを再確認し、総力を結集して外交問題に取り組もう」とあいさつしている。その後、二時四十五分ごろ、野上次官が記者会見し、「政治家の圧力について」なかなか確証はない。長時間かけて議論するより、今後のことに前向きに対応する方がより重要ではないか」と述べている（NHKニュース）。この限りでは、省内の話し合いは一応着いたという感じを受ける。

それがなぜ、委員会で省内の対立が再現されて

しまつたのか。視聴者にとつては、外務省内のウミが明らかになつたことを喜ぶべきだとは思つのだが、疑問は残る。次の疑問は、局長の再答弁で、大臣の主張が認められた形になつたのに、なぜ与野党の理事会で急ぎよ次官の参考人招致が実現したのかである。外相の主張を認めたくない力が働いたと思えるのだが。

本当の仕掛け人は？

外相更迭後、小泉総理は「何が起きるか分からない。これが政治の怖いところだね」と述べている（NHKニュース）。さらに、衆院予算委員会で自民党の小林興起議員は、話についていて、外務省の事務方の処分だけで収まるはずだったと話している（二月三日サンデープロジェクト）。

一方、飯島総理首席秘書官は外相更迭を事前に知っていたのは私と官房長官だけと述べている（二月七日産経朝刊）。その福田官房長官は後任の外相について聞かれ、「一口で言えばいい、外務大臣を選びたい」と話した（一月三十日NHKニュース）。その言葉の意味と晴れ晴れした笑顔が暗示的だったとるのは考え過ぎだろうか。

さらに、官邸は次官が鈴木代議士の名前を発言したとされる外務省内の勉強会の出席者七人を調査したという。その結果、そのような発言はなかったと発表した。安倍官房副長官は、七人が口裏を合せているとは思えなかったと述べている（二月四日ニュースステーション）。

安倍副長官の心証をもとに、一方の当事者である外務省の幹部だけの証言を信用しろというのだろうか。ニュースステーションは、この日の前段で、野上次官は体を張って外務省を守つたと言われていると述べているのだから、その部下たちだけの証言の是非について質問してほしかった。

一方、前外相の答弁の中の時間的な矛盾点を明らかにした上で、前外相は上納金問題にふたをしたときから信用していない、という解説もあつた（二月二日ザ・スクープ鳥越キャスター）。

いずれにしても、視聴者は「ホントのこと」を知りたいのだ。今後の進展状況も含めて、納得できる筋の通つた解説記事を期待したい。その外務省周辺の報道については、一月の本会報に載つた前澤猛氏の指摘が興味深い。

一方、アフガニスタンで十三年間も井戸を掘り続けているNGOペシャワール会の中村哲医師は「私たちとちよつと違つた世界の出来事、NGOは政治的な関与から距離を置いていくべきだ」（二月二十一日ニュース23）と話している。日本のNGOの先駆者として重みのある発言である。さて、「お上は信用しない」の一行について、大西さんは「国連などに就職しなかつたのは、出身の大阪にはお上の言つことをあまり信じない風土があるので、その影響かもしれないと言つただけ」と語っている（二月四日AERA）。大騒ぎの発端は大阪人の一般的気質についての発言だったとは。本当の仕掛け人は朝日の整理記者？

和平破壊もくろむシャロン氏 米大統領は公正な仲介を

杉山 文彦

(時事通信社外信部次長)

イスラエルとパレスチナの流血の対立が、泥沼の様相を呈している。一九九三年のオスロ合意以降の中東和平プロセスとはん挫し、弾圧とテロの応酬による死者数は、過去一年半で千人を超えた。この混乱についてブッシュ米政権は、パレスチナ過激派を抑えきれないアラファト自治政府議長を繰り返し非難してきた。しかし、和平交渉再開を本気で考えず、パレスチナ側を挑発し続けるシャロン・イスラエル首相の強硬姿勢こそが、実はもつと大きな障害となっている。アラブ世界では、シャロン氏を強く批判しないブッシュ大統領への失望感が強まるばかりだ。

昨年九月、同時多発テロに見舞われた米国が、本当にテロ撲滅を目指すなら、まず、中東和平に向けて公正な仲介努力を行い、「反米テロ予備軍」となりかねないアラブの若者たちの信頼を勝ち取るべきだろう。

アラファトを殺せばよかった

「一九八二年のイスラエル軍のレバノン侵攻時に」アラファトを抹殺しなかったことを後悔している」

シャロン首相が、一月三十一日付のイスラエル紙マールリブとのインタビューで、こんな物騒な発言をし、パレスチナ自治政府の閣僚や、欧州連合(EU)議長国スペインのピケ外相から猛烈な批判を浴びたことは記憶に新しい。

かつてイスラエルが「和平のパートナー」と呼んでいたアラファト議長を、イスラエルの最高指導者自身が「殺しておけばよかった」などと公然と侮辱するとは、全く常軌を逸した話である。しかも、EUはすぐ抗議したのに、仲介役はずの米政府は、シャロン発言をほとんど問題視しなかった。このエピソードが、パレスチナ情勢の深刻な危機を象徴している。

七十三歳のシャロン氏は、一九七三年十月の第四次中東戦争で名を上げた軍人出身で、右派政党リクードの党首。国防相として八二年のレバノン侵攻を指揮した際、ベイルート郊外のパレスチナ難民キャンプ、サブラとシャティーラで八百人以上の難民が虐殺された事件に間接的に関与したとされ、アラブ世界では「戦争犯罪人」「虐殺者」「極右」などと毛嫌いされている。

現在のイスラエル・パレスチナの衝突激化の発

端をつくった張本人も、実はシャロン氏だった。

二〇〇〇年七月の米キャンプデービッドでの中東和平首脳会談が決裂、エルサレムの「最終地位」交渉が行き詰まり、緊張が高まりつつあった同年九月、シャロン氏はパレスチナ人住民が大半を占めるエルサレム旧市街のイスラム教聖地ハラム・アッシャリフ(ユダヤ側の呼称は「神殿の丘」)を、多数の治安部隊を引き連れて訪問、住民を挑発した。怒った住民と治安部隊が衝突し、これが今も続くパレスチナ騒乱の引き金となった。

この騒乱に関する米国での報道をみると、キャンプデービッド会談でイスラエル側から十分な譲歩を引き出せなかったアラファト議長が、圧力を掛けるために騒ぎをおおつたのだという論調も目立つ。しかし、その後の展開を振り返れば、だれがいちばん得をしたかは一目瞭然だ。

騒乱の激化で、クリントン米大統領(当時)が展開していた懸命の和平仲介努力は水泡に帰し、事態収拾に失敗した和平推進派で労働党のバラク首相(同)は、二〇〇一年二月の首相選挙でシャロン氏に惨敗を喫してしまった。

和平交渉をつぶし、労働党から政権を奪還するというシャロン氏の思惑通りに事が進んだのだ。

こうして、まんまとイスラエル最高指導者の座に上り詰めた同氏は、その権力を使って、次の目的、すなわち「オスロ合意の破壊」というシナリオを着々と実現に移しつつある。

大イスラエル主義に固執

今や「風前のともしび」のように言われるオスロ合意だが、現実的に見れば、この合意を履行するしか、中東和平実現の可能性はない。

オスロ合意では、アラファト議長率いるパレスチナ解放機構（PLO）が「イスラエル国家の平和かつ安全な生存権」を認める一方、イスラエル側もPLOを「パレスチナ人民の代表」として承認した上で、「土地と平和の交換」原則をつたった国連安保理決議二四二号などに基づく和平プロセスを進めることがうたわれている。

つまり、パレスチナ側は、もうイスラエルの消滅を目指さないこと、その見返りとしてイスラエルは、第三次中東戦争（一九六七年）で奪取した占領地を返還することを確認した。そして九三年九月、ワシントンのホワイトハウス南庭で調印された合意文書に沿ってパレスチナ暫定自治を進め、信頼醸成を図った上で、聖地エルサレムの帰属やパレスチナ難民問題の決着を図る「最終地位交渉」をまとめることになったのである。

当時のラビン・イスラエル首相（労働党）は、占領地でパレスチナ人の抵抗運動が収まらない事態を深刻に受け止め、占領を放棄してパレスチナ人に自決権を与えることこそが、イスラエルの治安向上につながると信じるに至った。

一方、アラファト議長も、パレスチナ人を追い出して一九四八年に建国されたイスラエルが中東

最強の軍事大国になった今、武力を通じたパレスチナ全土の解放は不可能だと悟るようになった。

こうして、双方が歩み寄り、初めて「共存」を宣言したのがオスロ合意であった。調印式を主催した米国をはじめ、国際社会の大半がこの合意に基づく和平プロセスを支持してきた。

ところが、それを破壊してしまいたいのがシャロン首相の本音なのである。

シャロン氏が党首を務めるリクードは「大イスラエル主義」を掲げ続けてきた。これは、旧約聖書で神がユダヤ人に与えたとした約束の地である「イスラエルの地（パレスチナの地）」の範囲を、ヨルダン川西岸を含むパレスチナ全域と解釈する、パレスチナ人の存在を無視した主張である。二千年以上前、ユダヤ人の王国が築かれた領域を論拠にしているが、この大イスラエル主義に従えば、占領地返還は完全に否定される。

第三次中東戦争で「イスラエルの地」全域の獲得（占領）が現実になった後、一九七七年に初めてリクードが政権を握ったとき、農相に就任し、真つ先に占領地へのユダヤ人入植の首頭を取ったのが、ほかならぬシャロン氏だった。パレスチナ全域の確保を既成事実化しようという狙いだ。シヤロン氏は筋金入りの大イスラエル主義者なのであり、今もその看板を下ろしてはいない。

占領地を返還してパレスチナ側との共存を目指そうというオスロ合意は、シャロン氏らリクード指導部にとっては全く相いれないのだ。実際、同

氏は合意調印後も、ラビン政権に抗議する運動を展開していた。一九九五年十一月、ラビン首相を暗殺したのは、シャロン氏の関与した入植運動組織の一員だった。九六―九九年に首相を務めたりクードのネタニヤフ氏も、和平プロセスの実施を遅延させた経緯がある。

オスロ合意破壊へ武力挑発

昨年三月に就任したシャロン首相は、施政方針演説でパレスチナ側に「痛みを伴う譲歩」をする用意があると述べ、対話呼び掛けたが、それから一カ月もたたないうちに本性をむき出しにした。パレスチナ自治政府の施設をミサイルや戦闘機まで使って攻撃するなど、過剰に軍事力行使した。一九九四年の自治開始以来初めて、ガザの完全自治区に軍を投入した。また、ヨルダン川西岸の入植地への住宅追加設計画を発表して、さすがに米国からも「挑発行為」と批判されたほどだ。

その後、さらにエスカレートした暴力の応酬に対し、ブッシュ米政権は繰り返し「パレスチナ側がまず暴力を停止すべきだ」と表明、シャロン政権への批判は抑圧されたトーンが目立つ。しかし、パレスチナ側は「先に挑発するのはいつもイスラエルの方だ」と不満を募らせている。

例えば昨年十一月下旬、ジニ、バインズ両米特使がブッシュ政権発足後初めての仲介工作のため現地入りしたが、イスラエル軍はその直前、パ

レスチナのイスラム原理主義組織ハマスの幹部ら七人を殺害した。報復としてハマスは十二月一、二の両日、エルサレムとイスラエル北部のハイファで連続自爆テロを引き起こし、計二十八人が死亡、二百人以上が負傷した。これで仲介の継続も吹き飛んでしまった。

アラファト議長が十二月十七日、自爆テロ全面停止を呼び掛け、事態が鎮静化したのを受けて、年明けからジニ特使が仲介を再開しようとする。イスラエル軍はヨルダン川西岸のナブルスに戦車で侵攻した上、紅海上でパレスチナ自治区に向かつていた武器密輸船を拿捕するなどして、また仲介をストップさせた。

イスラエル紙ハーレツのアカバ・エルダー論説委員は、「シャロン首相は武力行使から政治的解決への変化を望む様子はない……シャロン首相が武力闘争を続ける最もはつきりした目的は、アラファト議長と自治政府を窮地に追い込むことにある……首相の狙いは、パレスチナとの交渉を強いられないことを確実にすることだ」（毎日新聞「世界の目」と喝破した。

つまり、シャロン氏の挑発の真の狙いは、「オスロ合意の破壊」に向けて、アラファト議長の和平プロセス復帰を阻止することにある。米国の仲介努力は、同首相にとって実は迷惑なのだ。

米外交は「単純主義」

これだけ中東和平推進に非協力的なイスラエル

指導者に対し、なぜブッシュ政権はもつと圧力をかけないのだろうか。

もともとブッシュ大統領は、米国内のユダヤ・ロビーに弱いせいも、和平仲介に及び腰だった。加えて重要な理由は、昨年九月十一日の同時テロ以降、「対テロ戦争」を外交政策の中心に据えており、自爆テロを繰り返すパレスチナ過激派を放置できないという点だ。

しかも、ハマスや「イスラム聖戦」などパレスチナのイスラム原理主義勢力は、いまだにパレスチナ全土の解放を掲げてオスロ合意に反対し、イスラエル打倒を大つばらに唱えている。これら勢力を徹底的に取り締まるうとしない「アラファト議長に失望した」とブッシュ大統領が漏らすのはやむを得ない面もある。

シャロン氏は、こうした米政府の立場を巧みに利用し、イスラエル側の武力弾圧を「自衛権の行使」だと言い繕って、ブッシュ政権からパレスチナ攻撃へのお墨付きを得た。

だが、米国を含む国際社会が認知したオスロ合意をぶち壊すともくろむシャロン首相を、ブッシュ政権が大目に見ている姿は、やはり異常である。

フランスのペドリア外相は二月六日、「米国は世界のあらゆる問題にテロとの戦いという考えで対応している」と皮肉り、米外交の「単純主義」を批判、「シャロン首相の抑圧政策を支持するのは間違いだ。アラファト議長を孤立させるのはそ

れ以上の誤りだ」と強調した。

シャロン氏の暴走の結果、アラファト議長の失脚、パレスチナ自治の崩壊といった事態を招けば、アラブ世界は一齐に反発し、中東情勢はオスロ合意以前の紛争の時代に逆戻りしかねない。

既にアラファト議長のお膝元のPLEO主流派フアタハ内でも、議長の和平路線に飽き足りない若い世代が「アルアクサの殉教団」「タンジーム」といった過激な武装組織を結成し、ハマスなどイスラム過激派と共闘し始めている。

フアタハのメンバーとされる二十八歳の女性が一月二十七日、エルサレム中心街で自爆テロを敢行した事件は、内外に衝撃を与えた。女性の自爆テロは初めてであり、パレスチナ住民のイスラエルに対する憎悪の深まりを印象づけた。

この激しい憎悪が、イスラエルの後盾の米国にも向けられていることを、ブッシュ大統領は知るべきだ。反米感情の高まりは、パレスチナ人以外のアラブ民衆にもすぐに伝播する。

ブッシュ政権にとって、頑迷なシャロン首相を和平プロセスに引き戻すことは容易ではない。パウエル国務長官は昨年六月、「シャロン氏とは何カ月も話してきたが、彼を説得することなど無駄だ」と語っていた。

しかし少なくとも、米国が自ら関与したオスロ合意の精神に立ち戻することは、この超大国の責務だ。そして公正な仲介役を演じることが、対テロ戦争に最も貢献するだろう。

採点競技の限界

五輪フィギュアの審判問題

加藤 博 夫

(早稲田大学講師)

作家の村上春樹が著書「シドニー!」の中で、オーストラリアのラジオトークショーで聞いた五輪についての「いちやもん」を紹介している。

「オリンピックを見ていていちばん腹が立つのが、審判員のいるスポーツだ。スポーツってのは、はっきり勝つか負けるか、目で見て分かるものだ。例えば水泳や陸上みたいに。十点満点で勝った負けたなんて、そんなうつとうしいものは全部こつそりやめちまえばいいんだ……」

そして村上春樹自身の感想をこう付け加える。「乱暴な意見だけど、それなりに言い分の筋が通っていておかしかった」

確かに乱暴な意見だが、二月のソルトレーク冬季五輪のフィギュア審判員をめぐるスキャンダルを聞いて、もう一度そのことを思い出した。

採点競技については私も同様の経験がある。一九六八年のメキシコ五輪、日本にもおなじみの女子体操の「名花」、ベラ・チャスラフスカ(当時チエコスロバキア)は、五輪直前にソ連を中心とするワルシャワ条約軍がチエコに侵入するという大事件に遭遇した。「プラハの春」は長くは続かず、「二千語宣言」に署名していた彼女は厳しく追及

される身となり、山中深く逃げ込んだ。

その山小屋には練習設備などなく、彼女は腕の力を保つために石炭運びを手伝ったり、木の枝にぶら下がったりして、ほとんど練習しないまま五輪にやってきた。傷ついた彼女を迎えるメキシコの人たちの歓迎は熱狂的で、体操会場に彼女が姿を見せると「ベラ、ベラ」の大合唱が起こり、他の選手たちは演技ができず、しばらく競技を中断するほどだった。また、彼女に少しでも不利な点数が出ると、観衆が非難の口笛をやめないため、審判員がもう一度集まって相談し、点数を出し直すこともあった。

この時のライバルは二人のソ連選手で、実力の差はほとんどないように見えたが、結果は彼女が圧倒的な高得点で、四個の金メダルを取った。

私も彼女の大ファンではあったが、観衆や審判員の気分で点数が動く体操という採点競技には疑問を感じ、その矛盾を原稿に書いた記憶もある。

ソルトレークでの疑惑は、フランスのスケート連盟が他の種目で優勝を勝ち取るためにロシアの連盟と取引し、自国の女性審判員にベア種目でロシア有利の採点をするよう圧力をかけたという事件。これによって国際オリンピック委員会(IOC)は当初二位だったカナダ・ベアにも金メダルを与える前代未聞の決定をした。

不正の糾弾に異論は全くないが、この結論に至るまでの動きや順位の変更についてはさまざま

意見がある。「もし、彼女の採点がおかしいなら、ロシアを一位にしたフランス以外の審判員(中国、ポーランド、ウクライナ、ロシア)の判断は一体どうなるのか。彼らも調査対象にすべきではないか」という声。

また、「ソルトレークを支配した北米の愛国心の圧力が見え隠れする。もし他の種目で逆に北米を有利にするような甘い採点が出た場合、米国のマスコミや観衆は果たしてあそこまで大騒ぎしたのだろうか」という見方もある。当のカナダ・ベアも迷惑そうで、「ロシア・ベアとは友達。彼らに敵意を抱いているように思われるのはつらい」と無理やり東西の対立にもついでいこうとする米マスコミの騒ぎにへきえきしている。

フィギュアはカネになる種目。五輪での金メダルは名声・高収入のための何よりの付加価値である。だから各国役員、選手は必死だ。こうした弊害を防ぐために「審判員は優勝争いに関係のない中立国から選べ」との声もあるが、有力選手のない国は審判技術も低いというジレンマがある。

この事件を契機に、従来からある採点問題が少しでも改善されるのは歓迎だが、採点競技は審判員の経験の深さや公正さに基づく「主観」を前提にして成り立っている。もし、これが観客の気分やナショナルリズムなど外部からの圧力で採点が変わるとしたら、これまた問題である。ここにも採点競技の限界があるような気がする。

(共同通信社元運動部長)

ユーロ移行予想以上に順調 焦点は将来協議会の議論に

秋山 民雄

(共同通信社元論説委員長)

一月一日に始まった欧州連合(EU)の統一通貨ユーロへの移行は予想以上に順調に進んだ。ユーロ参加十二カ国で流通している現金を一齐にユーロに転換する大掛かりな作業だったが、ほとんどトラブルはなかった。欧州中央銀行(ECB)のダウゼンベルヒ総裁は「前例のない作業が素晴らしい成功を収めた」と宣言した。

EU統合の動きは、アイルランドが昨年の国民投票で二ス条約を否決したことなどで、弾みを失っていた。ユーロの成功は弾みを取り戻すきっかけになるという期待が高まっている。そのなかで三月から活動を開始する「EUの将来に関する協議会」が次の焦点になる。将来像をめぐる加盟国の立場の違いは大きく、会議では激論が展開されそうだ。

市民レベルで一体化効果

欧州委員会によると、ユーロによる現金支払いは最初の一週間で平均七五%に達した。統合積極派のオランダは一月二十七日にギルダールからユーロへの完全移行を達成した。バーゲンの時期に重

なったこともあって、他の国でも手持ちの自国通貨を使い果たそうとする傾向が強く、二月末の最終期限を待つまでもなく、マルクやフランなど歴史を誇る通貨が完全に姿を消すのは確実だ。

ダウゼンベルヒ総裁は「歴史書は二〇〇二年一月一日を欧州新時代の始まりと書くだろう」と成功を誇った。加盟十五カ国のうち三カ国は不参加だとはいつても、通貨同盟がここまで進んだことは欧州統合運動の輝かしい成果を示すものだ。

フランスのルモンド紙は、驚くほど速やかに、驚くほど簡単にユーロへの移行が進んだと書いた。「驚くほど」という表現には、「欧州石炭鉄鋼共同体」設立条約調印(一九五一年)以来、半世紀にわたって紆余曲折を重ねながらも進んできた欧州統合の歩みへの思いがにじみ出ているようだ。

通貨統合に限っても、ニクソン・ショックで幻に終わったウエルナー報告(一九七一年)、変動幅縮小の試みに続いて、七九年に欧州通貨制度(EMS)が始まった。九一年のマスターヒト条約調印で単一通貨への方向が固まってから十年である。帳簿上で使われるバーチャルな通貨として導入されてからでは三年で、ユーロは三億人以

上が日常使う通貨になった。

ここまでこぎ着けたのは、統合を進める以外に欧州の将来の道はないという強い政治的意思を各国指導者が持ち続けてきた結果だ。持続的な意思の持つ力を改めて印象づけるものだといえる。

これまでの経済、政治統合で、欧州の一体化はかなり進展している。しかしその多くは一般市民の日常生活に浸透しない面があった。それが統合を進めるエリート、欧州委員会の官僚に対する反感を生む素地になっていた。アイルランド国民の二ス条約拒否は、その一つの表れだった。

ユーロの流通は日々の生活で欧州統合を実感させることになる。十二カ国が同じ通貨を使えば、市民レベルで一体感が強くなるのは当然だが、ユーロ効果はそれだけにとどまらないだろう。

まず国ごとの物価の比較が簡単になる。暮らしやすさという見地からだけでなく、小売りなどのマージンや付加価値税(日本の消費税に当たる)の税率の違いにも目が向くだろう。その国の購買力に応じて販売価格に差を付けてきた自動車メーカーなどは是正を迫られている。

パリの地下鉄運賃はフランクフルトのほぼ半額だが、格差が生じる理由の一つとして、政府の補助金の差が指摘されている。そこまで考えるとユーロを通じて実に多くのものが見えてくること分かる。市民の監視の目が政府の経済政策、その国の経済構造にまで及ぶことになる。これまでのエリートによる上からの統合を市民による草の

根からの統合に結び付けるチャンスなのである。欧州企業にとつても、ユーロによる市場一体化の前進はリスクを伴う半面、事業拡大、国際競争力強化のチャンスでもある。

雰囲気乱すイタリヤ

ユーロ成功の祝賀ムードが盛り上がるなかで雰囲気乱したのはイタリヤだ。公式の式典を開催しなかつたばかりか、政府閣僚から「ユーロは失敗に終わる」などといった冷淡な発言が次々に飛び出した。たまりかねた統合推進派のルジエロ外相が抗議したが、ベルルスコーニ首相から「外交は首相の仕事」とはねつけられ、世界貿易機関(WTO)事務局長の経験もある外相は怒って辞任してしまった。

この国はユーロ発足に当たり、加盟基準を満たすのは無理だろうと、ドイツなどから露骨に言われたほど経済運営には問題が多かつた。ところが中道左派の「オリーブの木」政権の下で、他の国が驚くような頑張りを見せて、ついに加盟条件をクリアした。日ごろあまり評価の不高くない学生が突如優等生に変身したような姿だった。

ところが昨年の総選挙では、板につかない優等生生活に国民がうんざりしていたのか、甘い公約を掲げるベルルスコーニ氏が人気を集め、政権に返り咲いた。「メディアの帝王」と呼ばれる同首相は汚職容疑を受けているほか、問題の多い言動

で知られている。米国の同時多発テロに関連して、キリスト教文明の方がイスラム文明より優れているという趣旨の発言をして批判を浴びた。

しかも連立政権には、旧ファシスト党の流れをくむ国民同盟、EU本部のあるブリュッセルを「新たなソ連共産党本部」などと呼ぶポツシユ党の率いる北部同盟が加わっている。現実には欧州統合路線に従うほかにないのだが、有力な政治家の無責任な放言が絶えないのである。

イタリヤのリラはユーロが一九三六・二七リラの換算率でユーロに移行した。転換への準備も遅れていたが、四ケタの変動ではもたつくのは当然だ。ローマに近い小さな町では、年金を初めてユーロで受け取った老女が気を失ったというエピソードが伝えられた。約二百万リラの年金はそれまではちよつとした札束だったが、五百ユーロ札でたつたの二枚になつてしまつたからだ。

しかしこの町でも、円換算で百円以下のミルクやエスプレッソも、ごまかしや便乗値上げなしで、正確にユーロに換算して売っていて、混乱もなかつたという。政治家に比べると庶民の方がずっとしつかりしていたようだ。外国人の目には、調子がいいだけで、頼りないと思われがちなイタリヤ人の現実の姿である。

英国民感情の抵抗

ユーロ移行の順調なスタートを目の当たりにし

て、不参加の三カ国の態度にも変化が見える。スウェーデンのペーリオン首相は、早ければ来年春にもユーロ参加の是非を問う国民投票を実施することを示唆した。ある雑誌の世論調査では、ユーロ賛成が五一%を占め、反対の三八%に差をつけている。数年以内にスウェーデンが参加するという回答は六五%に達した。

ただし、ペーリオン政権は社会民主労働党の少数単独政権で、政権運営には左翼党(旧共産党)と緑の党の支持が不可欠だが、両党ともユーロに反対という問題がある。今秋の総選挙で議席を増やさない国民投票の実施は難しいが、いまのところ与党の支持率は前回総選挙以来最高の四〇%だから、可能性は高い。

デンマークは一昨年の国民投票でユーロを拒否し、EUを「デンマーク・シヨック」で揺るがせた。その前にもマーストリヒト条約の批准を国民投票で一度拒否し、翌年の国民投票で承認したことがある。その背景にあるのはEU機構への不信感と小国としての国家主権確保への熱意だ。

しかし、これからは人口五百万人のこの国にユーロが大量に流入してくる。最近の世論調査ではユーロ賛成が過半数を占めている。

それでも簡単に再度の国民投票実施に動けないのは、次回も拒否が多数だったら取り返しがつかないからだ。デンマークは今年後半のEU議長国である。ラスムセン首相の決断が問われることになる。

この両国に比べると、英国が参加するかどうかは、ユーロの将来を左右するかもしれないほどの重要な問題だ。ユーロが現実の問題になるにつれて、この国でも賛成派が増えていて、世論調査によつてはユーロ賛成が過半数を占めている。

ユーロ推進派のブレア首相は年頭メッセージで、ユーロの成功は英国にとつても利益だと呼び掛けたが、政治生命をかけてでも参加するという強い意志は感じられない。次の総選挙までに国民投票を実施してから決定すると再三述べており、実施の時期は来年にもという説が流れているが、まだ決断はできていないようだ。

経済的合理性から考えれば、ユーロに参加した方が英国にとつて利益になることは確かだろう。経済界は賛成派が多数である。不参加のために貿易や投資の面で為替リスクの分だけ不利になる。ロンドンの証券、商品、為替などの市場は欧州最大だが、ポンドを離れてユーロになればさらに飛躍できる。

ユーロにとつてもポンドの力と英国の持つ経験、ノウハウが加われればさらに強力になれるし、厚みも増す。ドルに対抗しようとするなら、ポンドの参加は不可欠だろう。

ブレア首相が踏み切れないのは、「栄光ある孤立」を好む頑固な英国人気質の抵抗があるからだ。この国民感情をうまく誘導できないと、国民投票に踏み切るには不安が残る。英国人が欧州大陸旅行でユーロの便利さを知れば、気持ちが変わ

るかもしれない。首相はそのあたりに期待しているようでもある。

これまでの欧州統合の道の中で、英国は初めは反対しながら、成功したのを見て後から参加するという行動を何回か見せてきた。大陸側には、いつものパターンだという冷たい見方もある。

国の姿映す将来像論議

EUの将来に関する協議会は各国政府、議会、欧州議会、欧州委員会の代表にトルコを含む十三加盟候補国の代表を加えた計百五人で構成される。難しい問題を話し合う会議のメンバーがこれほど多いのでは、議論の紛糾、難航は避けられそうにない。

議長のアスカルデスタン元フランス大統領は中道派で統合推進派だ。一九七五年に始まったサミット（先進国首脳会議）の提唱者である。議長就任に当たって「EU内では前進しようとする意志が支配的だ」と語って、意欲をみせている。

会議では、単一通貨流通まで経済統合が進み、二年後にも加盟国が十五から最大二十五にまで拡大する見込みのなかで、政治統合をどう進めるか、EUの機構をどのような形態にすべきかが討議される。現在の機構では、拡大EUが動かなくなることはほぼ確実だからである。

EUの将来像については、ドイツが直接選挙による大統領制の下での連邦制という具体的な構想

を打ち出している。フランスは欧州憲法の制定を主張し、英国は国家主権の尊重を重視して政治統合の推進には消極的だ。

こうした主要国の主張、立場はそれぞれの歴史や国民性を反映している。ドイツの提唱する連邦制は、現在のドイツの国家体制を欧州規模に拡大しようとする提案とも受け取れる。フランス人にとつては、まず憲法があり、それに従つてつくられた政治制度があるのが当然だ。対照的に英国には憲法がない。実際的な法律の積み重ねで十分なのである。

このように異なる三方国に、イタリアのユニークなキャラクターが絡み、時にはデンマークやアイルランドのような小国が反乱を起こし、大国の独走に冷水を浴びせる。意見がまとまる方が不思議なのである。

EUの将来の姿は欧州連邦か、主権国家の連合か、などといった「神学論争」になつてしまうと、議論は収拾がつかなくなる。それを避けるとすれば、妥協するしかないが、この問題ではそれも難しい。

そうなれば、歩み寄れない部分はそのままにして、知恵を絞つて新しいものをひねり出すしか方法はなにかもしいない。

ユーロの成功で、次は経済政策を調整するための経済政府（あるいは欧州経済省）を設立すべきだという構想が一部で提唱されている。実務的な前進を目指す議論として見守る必要がある。

海外情報

冷やかなブッシュ政権

情報格差是正への取り組み

ブッシュ政権誕生以来、デジタル・デバイド政策(情報格差是正策)についての基本的な方針提示が待たれていたが、二〇〇三年度会計予算をみると、インターネットの普及を狙って勤労者層や地方のコミュニティ、それに子供を対象にした予算が削減され、クリントン政権以後十年にわたって取り組まれてきた国を挙げたデジタル・デバイド政策に対する積極的な流れが止まった。

米国ではブッシュ政権がインターネット・アクセスや利用技術の向上を目指して、どのような取り組みを見せるのか注目されていた。

ペントン財団による二月十一日付の緊急発表では、二〇〇三年度会計年度予算案においてその姿勢が明らかになったとしており、それによると、公共への投資としてコミュニティへのテクノロジー・プログラム助成金およびインターネット・プログラムに向けられる予算が一億ドル以上カットされることになった。特にインターネットは財政の厳しい地方コミュニティ、低所得労働者層、マイノリティや子供を対象にしており、社会的貢献も大きいという評価があった。ペントン財団は「二〇〇三年度予算が示しているのはデジタル・デバ

イドは、今や自助努力で解決すべき問題であり、もはや政府にとつての関心事ではないというメッセージを送っている」と指摘している。

商務省はドン・エバンス長官のもとで「ネーション・オンライン(A Nation Online)」という題名の調査報告書を出した。これは全米を対象にしたコンピュータとインターネット利用に関する最新の調査である。それによれば、米国ネットユーザーは一月平均およそ二百万のペースで増え続けており、すでに全米では二人に一人がネット市民になっていくと報告している。特に「低所得者、低学歴、高齢者層への普及スピードが顕著である」点を強調している。

先の民主党政権下で本格スタートしたデジタル・デバイドへの取り組みが、ブッシュ共和党政権下で微調整、ないしは大幅に変更されることは想像に難くない。共和党政権下で出された報告書では、ネット普及状況の加速に焦点を当てており、デジタル・デバイドはもはや重大関心事ではない、と読める。一方、ネット・アクセス率の年次推移をみると、年間の総所得が一萬五千ドル以下の低所得層と七萬五千ドル以上の比較的高所得層の間では、依然として大きな開きがある。一九九七年のアクセス率は低所得層のおよそ一〇%に対し高所得層が四五%であった。二〇〇一年の最新データでは低所得層がおよそ二五%に増えたが、高所得層では大幅に増加して八〇%にまで達している。この数だけで判断することは危険だが、ネッ

ト時代において持てる層はさらにネット活動を加速させ、持たざるものは急激な時代の流れに取り残される傾向が依然として存在しているように感じられる。

新聞を通じて情報を手にする米国民にとつては情報獲得への対価をさらに払わされるという状況が出てきた。「エディター&パブリッシャー」(一月二十四日、三十日および二月七日号)によれば、「ニューヨーク・タイムズ」、「ボストン・グローブ」など十八紙を発行しているニューヨーク・タイムズ社の昨年第四半期における純利益は前年同期比で四六・一%、「USAトゥデイ」を中心に九十五紙を抱える全米最大の新聞社、ガネット社は一五・八%のそれぞれ減少となった。昨年九月十一日のテロ事件と景気後退による広告収入減の影響が各社とも顕著に表れた形となっており、例えば「USAトゥデイ」の広告掲載収入は三〇%減少している。

このような状況下で「ニューヨーク・タイムズ」は宅配価格を二月から平均で一六%引き上げることとした。またボストンの「クリスチャン・サイエンス・モニター」は販売価格を七五セントから一ドルに値上げする。

各紙各様の理由があると思われるが、コンピュータによるオンライン・ニュース戦略と深くかわっているとみられ、デジタル・デバイド問題ともそう無縁ではなさそうである。

(金山 勉 上智大学助教授)

メディア談話室

「政府寄り」報道くつきり

藤田博司

「米国第一」あからさまに

先の同時多発テロとそれに続く対アフガニスタン戦争の報道で、米国のメディアに愛国的な空気があふれていたことは既に本欄でも紹介した(二〇〇一年十二月号)。それを具体的な数字で裏付ける調査結果が、先ごろ公表された。

調査したのはワシントンの民間団体「ジャーナリズムの向上計画(P.E.J.)」。米国の主要日刊紙四紙、主要ニュース週刊誌二誌、四大地上波ネットワークとケーブル・ニュース局二局の報道内容を、九月のテロ直後の三日間と、その二カ月後、三カ月後の各三日間について詳細に分析した。

ジャーナリズムの土台

分析の対象になったのは全部で二千四百九十六件の新聞記事、テレビニュース、討論番組での発言などで、これらの報道がテロや戦争についてどのような立場から行われたかを調べた。その結果、メディア全体では、「全面的に政府寄り」が全期間平均で四九%、「主として政府寄り」が一七%で、逆に米政府に「全面的に反対」「主として反対」の立場は合わせて八%しかなかった。

テレビだけを見るとこの傾向がさらに顕著で、「政府寄り」が「全面的に」「主として」合わせて七四%、政府に批判的な立場の報道は七%にとどまっていた。新聞は「政府寄り」が合わせて五〇%、批判的な立場が合わせて一〇%だった。いずれのメディアもテロ事件直後の九月にはさらに「政府寄り」の報道が多く、テレビと新聞ではこれらの数字がそれぞれ八三%と六〇%となっていた。テレビの場合も新聞の場合も、十一月と十二月の数字には「中間的な(賛否両論の交じった)」立場の報道が九月の時点より増えてはいるが、批判的な立場のそれが平均して一〇%以下という点には変わっていない。要するに、政府の対テロ政策に対する批判的な意見や動向の報道は、事件から三カ月余りたつても、主流のメディアの報道からはおおむね締め出されていたと言える。

くつききを疑わせる事態は幾つかある。最も顕著にそれがうかがえるのは、ルパート・マードック支配下のフォックス・ニュースがあからさまに「米国第一主義」路線を打ち出して視聴者の人気を博していることである。CNNもフォックス路線に引きずられて、ニュース報道の基本を軽視しているかに見える。

フォックスはニュース報道でもピン・ラディン一派を「うじ虫」呼ばわりし、米国の空爆でアフガニスタンの民間人に犠牲者が出て「戦争で人が死ぬのは当たり前」と報道に値するニュースではない、と公言していた。露骨な「米国第一主義」の報道が公正さを欠くとの批判に対しても、テロリストに公正な報道の原則など適用する必要がない、とまで言い切っている(本欄十二月号)。

ケーブルテレビのニュース専門局としては先輩格のCNNも、対アフガン空爆が始まると、現地人の民間人の犠牲について報道するときは九・一一テロの犠牲者について言及し、報道に「バランスをとるように」との指示を、会長が現場の記者に出す始末だった。それが、視聴率でCNNを追い上げるフォックスとの競争の圧力を意識したものであったことは言うまでもない。ちなみに二〇〇二年一月には、フォックスが初めて視聴率でCNNを追い越したことが報じられている。

ほかに、地方紙の編集幹部が読者からの抗議を恐れて、アフガンの民間人犠牲者の写真掲載をやめさせたり、難民のニュースを小さく扱うよう指示したり、といった事例が伝えられた。ブッシュ大統領を批判した新聞のコラムニストが解雇されたり、テレビ番組の司会者が謝罪させられたりした事例もある。

事実中心の報道を評価？

これらは要するに、米国のメディアが愛国心の衣をまとった世論の前に、ジャーナリズムの守るべき原則をもろくも捨て去ってしまったことを示している。報道が公正、客観的でなければならぬ、という原則、できるだけ多様な情報、意見を伝えるべきだとする原則などが、「愛国心」や「米国第一」の合唱の前に、あっさり忘れられてしまったのである。

もう一つ、このPEJの調査で興味深いのは、人々が、記者の解釈や意見の交じった情報より、事実中心の情報をニュースに求めている、という結果が浮かび上がっている点である。PEJと姉妹関係にある「ピュー調査センター」が昨年十二月に発表したデータによると、今回のメディアのテロ報道を「非常によかった」と評価する人が九月には五六%あったのに、十一月半ばには三〇%まで急落していた。この落差は、この二カ月間に事実中心の報道が減り、解釈や意見、推測の報道

が増えたため、とPEJ報告は指摘している。

調査では報道の内容を事実、分析、意見、推測の四種類に分類し、三つの時期の報道にそれぞれが占める割合をはじき出している。メディア全体で見ると、九月は事実報道が七五%、分析一四%、意見九%、推測二%だったのが、十一月にはそれぞれ六三%、二二%、一一%、四%と、事実報道が落ち込み、それ以外がいずれも増加した。これについてPEJ報告は「人々は匿名の情報源を嫌う。(記者の)解釈よりも事実を知りたがっている」と分析している。九月のメディアの報道を評価する人が多かったのは、当初は事実中心の報道が行われたから、と見ているのである。

事実報道と解釈や意見報道の比率も、新聞とテレビでは相当の開きがある。新聞は三月月平均で事実報道の割合が八二%、分析・意見合わせて一八%だが、テレビは事実報道五七%、分析・意見合わせて四三%と、分析や意見の比率が目立って高くなっている。

ジャーナリズムの本音は

ただし報告のこの点に関する分析には、筆者は少しばかり疑問を持っている。テロ報道の評価が、事実報道かどうかということ以外の要因に基づいているのではないかと思われるからである。「非常によかった」と評価されたのは、メディアが極めて高い割合で「政府寄り」のニュースを伝

えていたとき。それが大幅に落ち込んだのは、批判的な立場を含む「中間派」の報道が増え、全面的ないし圧倒的に「政府寄り」の比重が大きく減少した時期と一致しているのである。つまりメディアが愛国的な世論に同調して「政府寄り」の報道をしている間はよしとされていたものが、多少とも批判的な見方が交じり始めると嫌気された、と見る事ができる。

メディアの報道は十一月に入ると、国防総省によるアフガニスタンでの取材規制や米国内で拘束されているテロ関連容疑者の扱いなどをめぐって、政府に批判的なニュースが目立ち始めていた。アフガン民間人の犠牲者の姿を目にしたがらない米国の世論が、解釈や意見よりありのままの事実を求めていたかどうか疑わしい。求めているとすれば、自分たちの見たい、知りたい事実だけではなかったのか、という気がする。

ともあれ、今回のPEJ調査が明らかにしたのは、米国の有力メディアがテロ・戦争報道に際してほとんどべったりと言えるほどに「政府寄り」であったことである。ふだんは権力との緊張関係を保っているはずのメディアだが、「愛国心」には勝てなかったということか。

ジャーナリズムも国家や民族のしがらみから抜けきれないとするれば、ジャーナリズムが追い求める「真実」も、結局はそのしがらみを通して見る「真実」にすぎないことになるだろう。

(上智大学教授)

プレスウォッチング

アフガン復興支援と 不審船事件の「？」

東京で開かれたアフガニスタン復興支援国際会議は、「主演・カルザイ暫定行政機構議長、プロデューサー・緒方貞子議長」の見事な手腕によって国際舞台の成果を高めた。「この国には荒廃、戦争、野蛮な行為、貧困、略奪、それしかない」とのカルザイ議長の冒頭演説は悲壮感に満ちており、参加各国の支援金引き出しに成功したと言えるだろう。しかし、今年中に一八億ドル以上、総額（本格政権樹立までの二年半先まで）四五億ドル以上の拠出金額を子細に点検すると、積極支援すべき国でありながら名乗りを上げない国のあることに疑問がわいてきた。一方、昨年暮れの奄美大島沖の不審船事件もいまだになぞは解けず、もやもやした政治状況が漂っている。本筋の報道は各紙が詳細に伝えているものの、隠されている未解明の問題点について素朴な疑問を提示してみた。

冷淡な露、米の責任も重大

一月二十一、二十二の両日開催されたアフガニ

スタン復興支援国際会議は、平和構築への国際連帯の姿を鮮明に打ち出した点で高く評価されている。参加国は、日本をはじめとする六十一カ国と欧州委員会など二十二国際機関に及んだが、幾つかの主要国の姿がほとんど見えてこなかったことが不可解である。アフガニスタンに荒廃と貧困をもたらした原因の一つが、大国の不条理な介入にあったことは明らかだ。まず第一に挙げなければならぬのはロシアであり、国際的責任を逃避しているように感じられた。日本などとともに共同議長国になった米国がパウエル国務長官を代表として派遣したのは紛争当事国として当然だが、一方の「当事国」とみられているロシアが閣僚派遣を見送り、外務次官を充てたことにその姿勢が端的に表れている。

アフガンを荒廃から救うために膨大な復興資金を要することは自明の理であり、再生へ向けての資金集めが今回の国際会議最大の責務だった。ところが、総額四五億ドル以上の各国支援金の中にロシアの数字が一切見当たらなかったことに失望を禁じ得なかった。会議の席上、ロシア代表は拠出金の明示を避け、「技術援助や人道支援を」と述べ、その後「三月までに二〇〇〇万ドル以上を拠出する」とやむなく修正している。援助資金の多寡で各国を比較すべきではないが、国際会議で世界に公約した主要国の拠出額を挙げておこう。

日本＝二年半で五億ドル（一年目二・五億ドル）
米国＝一年目二億九六〇〇万ドル
欧州連

合（EU）＝一年目五億ドル
英国＝五年で三億七二〇〇万ドル
ドイツ＝五年で三億五〇〇万ドル
フランス＝一年目二四二〇万ドル
サウジアラビア＝三年で二億二〇〇万ドル
イラン＝一年目一億二〇〇万ドル
インド＝一年目一億ドル
パキスタン＝五年で一億ドル
中国＝一〇〇万ドル（行政経費）
ロシア＝拠出金額示さず

アフガン問題は、昨年の「九・一一テロ」の惨劇、米軍のタリバン掃討作戦でクローズアップされているが、一九七九年暮れの旧ソ連侵攻による混乱、その間に米国のタリバン勢力支援による対ソ代理戦争の様相を深め、十年の戦乱がアフガンを荒廃させた。旧ソ連軍撤退後も部族対立が先鋭化していったところに、今回の「テロ報復戦争」へと続き、二十年余もアフガンは戦乱に明け暮れてきた。国民国家としての政権の不在に問題があるにしても、大国が十九世紀以降アフガンを利権争奪の場にしてきた罪は極めて重大である。

米国と並んでロシアの積極的支援こそ当然と思えるが、「旧ソ連のことはあずかり知らぬ」というのだろうか。「十年も居座って、チャンスがあればアラビア海に出ようとする旧ソ連のおかげでアフガンはがたがたにされた。居座ったせいで、自分の国も崩壊しちゃうたが、それにしても（支援額）ゼロはないだろうと思う。米国の約三億ドルも少ない。赤色帝国主義の拡大阻止、冷戦勝利、勇ましい旗印の下で、パキスタンの人力とサウジアラビアの財布を総動員し、やりたい放題。

何の関係もない日本が二億五〇〇万ドルも出しているのに、大勝した米国の三億ドルは洪くないか」との指摘(毎日・二六夕刊)は正論だ。コラムではなく、ニューズ面の解説で論評してほしかった視点であり、他紙にもこの種の分析記事が少なかったのは、「復興支援国際会議」の成功に目を奪われすぎたためだろうか。地雷その他の武器輸出国だった中国の対応にも、失望させられた。ロシアも中国も、国益優先の対アフガン外交戦略を打ち出してくるに違いないが、出来上がったばかりの「復興支援国際会議」の国際協調にひびが入るような事態は絶対に避けてもらいたい。

日本は武器輸出をしていない平和国家で、アフガン和平・復興に意欲的なことは評価されているが、武力によって他国の領土を荒廃させ、貧困をもたらし米口など大国の復旧責任こそ問われなければならない。国内経済が急速に悪化してきた日本が、軍事大国の肩代わりの復興資金を多額に負担しなければならないか、との疑問が残るのである。例えば、アフガン全土にばらまかれた地雷は推定一千万個。「地雷に深くかかわった国が撤去作業に当たるべきだ」との素朴な意見に、大国はどここたえるのだろうか。地雷処理技術に定評のある日本が協力することに異を唱えるものではないが、「米国は「正義の戦い」に戦費を使った。戦後の治安・復興は日英などが当たってほしい」と言わんばかりのブッシュ米政権の独善主義を改めないと、アフガン復興の行方だけでなく、別の

紛争地域にも不安の火種を残す。簡単に言えば、「ミサイルや地雷を大量に売り込んだ責任をとれ」ということ。ちなみに今回の国際会議とは別に開かれた地雷問題・特別分科会で総額六一二〇万ドルの除去資金拠出も決まったが、このうち日本は拠出国最高の一八二〇万ドルを約束している。このような国際協力が、軍事大国のエゴで再び踏みじられてはならない。せめて小火器や地雷輸出の国際規約くらいは合意してほしいとの願いは、健全な各国民共通の心情であろう。

沈没不審船引き揚げを

不審船事件(昨年十二月末)は、日本にとって由々しき事態だが、解明の糸口は依然つかめていない。第一発見者の米政府も「北朝鮮船籍」の疑いを表明しているものの、真相は霧の中。海上保安庁巡視船が不審船を発見して追跡したのは奄美大島沖・日本の排他的経済水域内だったが、銃撃戦のあと沈没(自沈?)させたのは中国経済水域内であったため事後処理が難しいことは推察できる。しかし追跡中の巡視船は中韓両国と緊密に連絡をとっており、両国とも自国船でないことを確認している。遺留品などから北朝鮮船籍の疑いは濃厚なのに、北朝鮮からは「日本のサムライやヤクザだけが行える不法な海賊行為、現代版テロだ」という悪罵が聞こえてくるだけ。国交のない相手国だけに正常な外交ルートでの決着は確かに難しかろうが、主権国家としてうやむやで済ます

わけにはいかない。そこで残された道は、沈没船を引き揚げて調査することであろう。

しかし、日本政府の対応が今なお明確さを欠いている。引き揚げに關し、中韓両国との外交接触を積極的に進めているのだろうか。慎重姿勢の官邸側と積極派の国土交通省側との温度差も伝えられている。近隣諸国、特に北朝鮮を刺激したくないとの配慮から、しゅん巡しているようだ。

「日本は将来の北朝鮮との関係や中国との関係の悪化を懸念しているが、これらの国は日本が引き揚げるとを内心覚悟している。もし日本が徹底調査しなかった場合、表面的には日本の『外交的配慮』や配りを評価するだろうが、内心では日本を軽べつし、笑いものにするだろう。主権国家としてやるべきことをきらかつ淡々とやった上で、初めて日本は北朝鮮などに対して本当の外交的譲歩も友好的アプローチも可能になるのである」と梶田茂樹青山学院大学教授は指摘(産経一・一八朝刊)していたが、主権国家の外交政策の基本ではないだろうか。先に不法入国を図った金正日総書記の息子を、はれものにさわるようにして帰国させてしまった外交的失態が思い出される。

目白押しの外交案件を前に、外務省の内紛にはあきれ果てたが、唯一の救いは「ミセスオガタ」がアフガン復興支援会議を仕切った外交センスと行動力だった。彼女の人道支援にかける情熱を日本外交の突破口にすべきで、新聞各紙の勇氣ある提言を望みたい。(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

IT調査会報告に反発 NHKニュース10不振

地上波放送の行方に危機感

政府のIT戦略本部(本部長「小泉純一郎首相」)の「IT関連規制改革専門調査会」(座長「宮内義彦・オリックス会長」)が昨年十二月六日にまとめた報告書「IT分野の規制改革の方向性」をめぐって、年初から放送界に非難、反発の動きが高まっている。それが、現在の「通信」と「放送」の制度を、事業ごとの「縦割り」規制から機能ごとの「横割り」体系に抜本的に改め、競争と通信・放送の融合を促進すべきだとしている点、すなわち「ハード・ソフトの分離」に直接つながるもので、地上波放送の死命を制するという危機感からである。

ハードとは送信設備部門、ソフトとは番組制作部門。地上波放送はこれまでこの二つを併せ持った「ハード・ソフト一体」の放送事業者として免許を得、今日の大をなしてきた。ただ、衛星放送とCATVでは巨額な設備投資を前提にした新規メディアということからハード・ソフトの分離が導入され、ハードを握る受託放送事業者、これを

利用する委託放送事業者とに分かれている。しかし、最大のマスメディアとしてほぼ完成された地上波放送の現秩序が、「構造改革」という大枠で抽象的にとらえられ、軽々に分離方式を採ってよいかは別な問題になる。

同調査会の報告書は「世界に先駆けて法体系の抜本改正を行い、情報通信産業への新規参入を促し、競争を促進する」として、具体的にはこう示した。通信・放送業界を「インフラ設備を持つ「ネットワーク」課金や著作権保護を手がける「プラットフォーム」番組など制作する「コンテンツ」の三分野に分け、各分野ごとに横割りで規制する仕組み。

この分離型規制体系は、他に経済産業省・産業構造審議会、公正取引委員会、政府規制等と競争政策に関する研究会」でも議論されており、調査会を含めていずれも放送業界の意見は徴されていない。経団連の「情報通信委員会」も同様。これらが放送界の危機感を増幅し、反撃の火の手が上がったのである。

民放連・氏家齊一郎会長は十二月二十日、「現行放送サービスが壊滅する恐れがあり、看過できない。実態を無視した空論。このような大きな制度改革論議を放送事業者の意見を聞かず、有識者のみの調査会組織で進めることに異論を唱える」というコメントを発表。そして民放連は一月十八日、公式意見書をIT戦略本部、片山虎之助総務相、平沼赳夫経済産業相、自民党、経団連に提出

した。

地上放送事業者はハード・ソフト一体の事業形態のもとで、放送のあまねく普及に努め、基幹メディアとしての役割を果たしてきた。大事故・事件の際は経済原則を超えて直ちに日常番組から特別報道番組に切り替えるなど国民のニーズにこたえてきた。文化面でも多様な番組を責任をもつて視聴者・国民に届けるという使命を果たしてきた。「提言の通り分離が強いられば、自由で一貫した番組編成が阻害され、放送の公共的使命を十分に果たせなくなる」という趣旨。

分離型規制に批判相次ぐ

NHK海老沢勝二会長も一月十日の会見で「放送と通信にはそれぞれの機能がある。垣根は低くなるが、根本的に別のもの。放送は生放送が命であり、災害報道などはハードとソフトが一体でなければうまくいかない」と述べた。NHKとしての公式な反論とみていい。

また新聞協会も一月三十日、小泉首相ら政府首脳に反対意見書を提出した。「日本のマスメディアの根幹にかかわる。」横割り」体系は競争をゆがめ、国民に不利益をもたらす恐れあり。言論・報道の多様性を損なうもので、同じ報道機関である新聞界として看過できない。「放送事業者はもちろん、多方面の関係者から意見を求め、幅広い議論を行うべきだ」。

総務省「ブロードバンド時代における放送の将来像に関する懇談会」(座長「秋山喜久 関西電力

会長)一月三十日の会合でも、放送の社会的役割を無視し、産業政策上の観点からだけでとらえようとしている。ハード・ソフト分離型規制”に批判が相次いだという。

IT戦略本部は一月三十一日、この問題について宮内義彦・調査会座長の「地上波放送局の分割など念頭にない。短期間であつたため議論が十分でなかった」という「釈明」をいれ、本部として今後放送事業者などからも意見を聞き、さらに論議を進めていくことを決めている。席上、片山総務相はこう述べた。

「通信と放送の社会的役割は基本的に違う。放送は報道機関、文化の担い手。地上放送は基幹的サービスで軽々しく制度をいじれない。技術が急速に変化する中、世界に先駆けて直ちに抜本的な制度変更を行うことは非現実的ではないかと思う。」

放送問題を専掌する総務省が「IT革命」の名の下に産業政策・市場原理をふりかざして巨大資本の放送界参入をもくろむ動きに、釈然としないのは当然。同省が「反小泉・抵抗勢力」橋本派のが城であり、構造改革そのものに批判的であるのはともかく、ハード・ソフト一致で地上波デジタル化を推進している今の状況ひとつ考えても、主務大臣としてのこの意見は説得力を持つ。

不振キャスター降板
アフガニスタン復興支援国際会議へのNGO(非政府組織)排除問題をめぐる国会混乱を受け、

小泉首相は一月二十九日深夜、田中真紀子外相、野上義二外務事務次官の更迭を断行した。「ケンカ両成敗」。そしてこの問題で外務省に圧力をかけたとされる自民党・鈴木宗男衆院議院運営委員長も辞任。「三方一両損」。また、田中外相処断で小泉内閣支持率が三〇%も急落しており、「四面楚歌」の結果になった。「政変」と言つてよい。

三十日夜のニユース、報道番組は一斉に高い視聴率を示している。ビデオリサーチ関東地区。カッコ内は前四週平均の数字。

NHK「ニユース7」一八・六%(一五・一%)。「ニユース9」一八・六%(一四・七%)。「ニユース10」八・七%(八・二%)。

TBS「NEWS23」二・五%(八・五%)。フジテレビ「ニユースJAPAN」八・六%(七・二%)。テレビ朝日「ニユースステーション」一八・八%(一・九%)。夜にキャスター・ニユース番組を持たない日本テレビでは、昼のワイドニユース「ザ・ワイド」が一〇・七%(八・一%)と二けた台に乗った。

「言った」「言わない」の水掛け論。「真相は?」「犯人」は?の興味をくすぐるキャンダラスなケースだっただけに、劇場型メディアになっている家庭のテレビの視聴率が軒並みこれだけアップしたのはうなずける。だが、ここで注目されるのはNHK「ニユース10」の不振。当面の「敵」であるテレビ朝日「ニユースステーション」の約半分であり、「ニユース7」「ニユース9」がこれ

ときつ抗している数字だけに、目立つ。

このニユース枠ができたのは二年前。「九時にはまだ帰宅していない」「夜十時にゆっくりNHKのニユースを見たい」といった要望を受け、長年定着してきた「ニユース9」を繰り下げて十五分番組とし、「ニユース11」を繰り上げた格好でしつらえたもの。もちろん「ニユースステーション」の独走を阻む狙いも大きく、報道出身の海老沢会長がメンツをかけた布石だった。

そして会長ツルの一声でキャスターに起用されたのが堀尾正明アナ。「スタジオパークからこんにちは」での人気を買い、ソフトタッチのニユースを期待してのことだったが、裏目に出た。一けた台視聴率の連続。昨年十月から助っ人・森田美由紀アナの登用でかなり改善されたものの、NSTと火花を散らすまでには至っていない。メインキャスターのミスキャストは怖い。

NHKは二月六日、四月からの主な番組キャスターを発表した。案の定、堀尾アナは降板。森田アナがメインに座り、「サタデースポーツ」と「サンデースポーツ」を担当してきた有働由美子アナ、それから政治部記者で国際問題に強い今井環氏とがサブにつき、新トリオを組む。

週刊新潮(二・一四号)は「久米宏」に惨敗。NHK「ニユース10」堀尾アナの降板”を特集した。もともとは軟派系の堀尾アナ。有働アナの後のスポーツ二番組を手掛けるが、本領発揮の活躍を期待する。(大森 幸男)放送評論家)

テレビ界が猛反発 I T戦略本部の提案めぐり

神谷 純
(共同通信社文化部)

昨年十二月に発表された一つの規制改革案が、テレビ界に大きな衝撃を与えた。

I T戦略本部のI T関連規制改革専門調査会(座長・宮内義彦オリックス会長)が提案した「I T分野の規制改革の方向性」である。地上波放送事業と通信事業を融合させようとする構造改革案だった。

従来の放送システムの枠組みを根本から解体する構想だけに、在京キー局各社の幹部は猛反発、一斉に抗議の声を上げた。その結果、今年一月末の同専門調査会で「地上波放送局の分割などは念頭にない」との見解が発表され、騒ぎは一応収束した。この間、何が問題となったのか、論争の経緯を検証してみた。

経済再生の牽引車に

I T関連規制改革専門調査会は、宮内座長のほか富士通の秋草直之社長、ソニーの出井伸之社長、岸暁・東京三菱銀行会長、村井純・慶応義塾大環境情報学部教授、梶原拓・岐阜県知事、神田秀樹東大大学院教授ら各界の有識者が構成されているが、地上波放送局の経営者はメンバーに入っていないかった。

同調査会が、昨年十二月六日に発表した「I T分野の規制改革の方向性」は、「I Tを日本経済再生の牽引車とするため、政府は以下の規制改革を大至急実施すべきだ」との趣旨で三つの基本提案をしている。

基本提案は次の通り。

通信、放送の制度を事業ごとの縦割りの規制体系から、機能ごとの横割りの競争促進体系に世界に先駆けて抜本的に転換し、競争の促進と通信・放送の融合の促進を図るべき

情報通信インフラについて、加入者網での構造分離(卸・小売り分離)などを通じて、公正競争の一層の促進、各家庭を結び、光ファイバー網の構築、電波の効率的利用などを通じて、ブロードバンドインターネット網を整備すべき

インターネットを通じて提供されるサービスの多様化とコンテンツの充実を図るべき

——というものだ。

この中で、放送局が最も問題にしたのは、この部分だった。番組制作とそれを放送するシステムが一体になった「縦割り」の放送事業を解体して、番組制作会社が製作したコンテンツをネット接続

(I P S) 業者経由で、A D S L などネットワークインフラを使って各家庭に送信する「横割り」の体系に再構築する「水平分離」という構想だ。

ネットワークインフラ業者の上にI P S 事業者、その上に番組制作のコンテンツ事業者が横並びに水平に広がる状態で、それぞれの事業者は別法人になる。縦型の放送局は、三つの階層に分割されてしまふことになる。

これに対して、日本民間放送連盟(民放連、会長「氏家齊一郎日本テレビ放送網会長」)は十二月二十日、I T関連規制改革専門調査会に対する氏家会長の反論コメントを発表した。

反論は「横割りの規制体系への転換は、いわゆる「ハード・ソフト分離」に直接つながるものであり、国民生活に欠かすことのできない地上放送の在り方に重大な影響を及ぼすものであって、看過することはできない」というものだ。

さらに「地上放送事業者は、ハード・ソフト一致の事業形態のもと、各放送対象地域において、放送の「あまねく普及」に努め、基幹メディアとしての役割を果たすとともに、放送の公共性にかんがみ、非常時、災害時の放送をはじめ、多様な放送番組を視聴者に責任をもって届けるという使命を果たしてきた。しかし、仮に報告書の提言の通りハード・ソフトの分離を強いられるようなことになれば、こうした公共的な役割を果たすことができず、国民生活および文化向上のための現行放送サービスが壊滅する恐れがある」として、調

査会の報告を「実態を無視した空論」と退け、「具体策を検討する際には、放送事業者をはじめとする関係者の意見を聞きながら、十分な議論を重ねる必要があると考える」と議論への参加を要請している。

テロ事件が放送できない?

氏家会長は、記者との新春懇親会で、昨年九月十一日の米国同時多発テロ事件を例に挙げ、事件発生とともに通常の番組を報道番組に切り替える「カット・イン」という手法が、「水平分離」の構造では使えなくなる、と具体例で反論した。番組制作と放送装置産業が別会社となると、報道番組への切り替えを別会社に依頼しなければならなくなり、速報という報道の生命線が断ち切られる、というわけだ。

東京キー局の放送幹部も一様に危機感を募らせた。東京放送(TBS)の稲葉悠メディア企画部長は、一月二十四日の取材にこう答えている。

「放送事業者に一度も意見を聞かずに短期間で報告書をまとめてしまった。インターネット上にあらゆる情報サービスが統合されるといって、現在のテレビ放送は無料で受信できるのに、水平構造に分解、統合されてしまうと、接続業者と契約しないとテレビが見られなくなってしまう。経済弱者は閉め出されてしまう。現在の地上波放送は縦割りで競争がない、という指摘もあったが、BS(衛星放送)やCS(通信衛星)のデジタル化再編の中で、激しい競争を繰り広げており、放送

の多様性は十分に確保されている」

日本テレビ放送網(日本テレビ)の久保伸太郎メディア戦略局長も、一月三十日の取材に対して次のような見解だった。

「ハードとソフトが一体となった地上波放送局の免許の形態を変えてしまう構想だが、産業論、技術論だけで放送メディアを考えるとよいのだろうか。経済原則だけで考えると、離島や過疎地の視聴者は、サービスを切り捨てられる可能性がある。現在の地上波放送局は、離島へ放送を確保できる施設の完備や、災害時に本システムが使えなくなったときの予備システムなど万全の準備をしているが、システム部分だけが独立した会社を経済効率を優先させて運営していくと、離島の放送や予備システムまで維持できないのではないかと。地上波放送は国民生活に欠かせない空気と水のような生活インフラだ。通信と放送の融合の議論までは否定しないが、地上波放送が持っている機能の否定は、視聴者の不利益になる」

米国では一九七〇年代、三大ネットワークの番組制作を制限して番組制作会社を保護する、ハードとソフトの分離が部分的に実施されたが、メディア化が進化した九〇年代には、コンテンツ不足という理由から、この規制が撤廃されたという経緯もある。

新聞協会も援護

一方、日本新聞協会も一月三十日に「IT戦略本部『IT関連規制改革専門調査会』報告に対す

る新聞界の意見」を発表し、「新聞界としても強い懸念を抱かざるを得ない」と放送界を援護した。同意見は「水平分離」「ハード・ソフト分離」の導入が競争をゆがめ、その結果、国民に不利益をもたらすことになりかねないという重大な懸念がある。一方、「水平分離」が放送施設を保有するハード事業者と番組制作・編成等を行うソフト事業者の分離につながれば、災害・緊急時の報道等に支障を来し、これまで地上放送が果たしてきた公共的な使命、すなわち、国民の生命、財産、生活にかかわる不可欠な情報を迅速、かつ広範に伝えるという役割が期待できなくなるおそれがある。これは言論・報道の多様性を損なうものであり、同じ報道機関である新聞界として、看過できない」として、ライフラインとしての地上波放送局の公共性を大きく評価するとともに、報道の自由の実現の観点から調査会報告に反論した。

さらに「同報告にはこのほかにも、『横割り』体系での『コンテンツ』にかかわる内容規制の導入の有無など不明な点が多い。従って、今回提起されているテーマの結論を得るには、拙速を避け、より慎重できめ細かな議論を行う必要がある。また、このように極めて重大なテーマについては、直接の当事者である放送事業者はもちろん、多方面の関係者から意見を求め、幅広い議論を行うべきであると考え」とも指摘している。

一月三十日には総務省で、ブロードバンド時代における放送めぐる課題について議論する第二回

「ブロードバンド時代における放送の将来像に関する懇談会」(座長「秋山喜久閑西経済連合会会長」)が開催された。

会合には海老沢勝二NHK会長や民放連の氏家会長も出席した。IT関連規制改革専門調査会の秋草富士通社長や、出井ソニー社長もこの懇談会のメンバーとあって、海老沢会長や氏家会長は、「横割り」問題をめぐり、地上波放送の公共的使命などを柱に反論を展開した。

総務省によると、懇談会では水平分離について強い批判が相次いだ。KDDIの奥山雄材副会長は、通信と放送が相互に食い合うのではなく、補完しながら連携することで、新しい利便さや楽しみを生み出す、というメリットを強調した。岐阜県の梶原拓知事は、ユーザーとしての立場から「資本力による過当支配(情報の偏向)や市場原理による疎外を回避するために、公共でインフラの整備をすべきだ」と提案した。

地上波放送局の存続

地上波放送局側の強い反論を受けて、IT関連規制改革専門調査会は、一月三十一日、宮内座長が「地上波放送の社会的重要性は十分に認識しており、今後もそうした役割を果たせるような形で制度改革を推進していくことが重要」として地上波放送局の存続を報告書に盛り込んだ。

また宮内座長は「報告書は、水平的な概念を導入した制度に転換して通信・放送の融合を促進すべきだと主張している」のであり、地上波放送局の

分割などは念頭になく、逆に地上波放送局のビジネス上の選択肢を増やす規制緩和となると認識している、として地上波放送局の分割を否定した。

さらに「将来的に放送網が必ずIP網に統合されるべきだとは言っていない」と、両者を完全に統合する構想ではないことを強調している。

同調査会の十二月の報告書の趣旨は「ITを日本経済再生の牽引車とするため」となっていたが、一月の報告書になると、「報告書の本質は、デジタルコミュニケーションの発展を実現して日本経済の再生に役立てるべく、ユーザーの視点に立った制度設計を行うべきだということ」であると、経済論だけでなく、ユーザー側にも目が配られている。

このような前提に立った上で、「通信・放送制度を、水平的な連携を可能とするデジタルの特質を生かした形に抜本的に転換して、コンテンツの充実やブロードバンドネットワークの効率的な構築などを実現すべきだ」と提言。

水平、垂直という言葉をめくっては「垂直的なビジネスであれば、水平分離的なビジネスであれば、自由かつ柔軟にビジネス展開できるようにすることが必要」として、垂直的な地上波放送業務と水平的なブロードバンドネットワーク事業との併存を認めている。

専門調査会の結論は「このように報告書は、地上波放送の役割、意義を認識した上で、デジタル

コミュニケーションが発展する中で、放送局がIP網も上手に活用してグローバルな舞台で自由に活躍できるよう、通信・放送の制度改革を通じて環境整備を行っていくことが重要という認識に基づいている」と締めくくっている。

フジテレビジョン(フジテレビ)の飯島一暢経営企画局長は、新しい宮内見解が出た翌日の取材に「火種は残ったが、地上波放送を解体し、IPネットへ吸収するという単純な形にはならないだろう」と、安どの表情を見せた。

同局長は「この議論で最も重要なのは、放送とは何かということだと思う。ブロードバンド放送という言葉が盛んに使われているが、果たしてこれは『放送』と言えるのだろうか。情報提供サービスではないのだろうか。地上波放送局がこれまで果たしてきた公共性を踏まえて、放送という言葉の重さについて考えてほしい。放送とは何かということを改めて定義すべきだ」としている。

東京大学大学院の浜野保樹助教授は「膨大な無料のコンテンツを持つインターネットの出現で、テレビの多チャンネル化や双方向化は圧倒的に不利な状況だ。その上、電波帯域まで奪われると放送局には死活問題。そこで、強く反論に出たのだろう。テレビは成熟したメディアだが、コンピューターは途中で止まったり、まだ使いづらく、今の段階でテレビと融合させても悪い影響が出る。今は、テレビやPCなど電子機器が併存し競合する方が望ましい」と分析している。

海外情報

思惑外れた露の願望的思考

アフガン戦めぐる米露の対応

昨年九月十一日、米国が同時多発テロに襲われた直後、ブーチン露大統領はプッシュミ大統領に直接電話を掛け、ロシアは米国の世界的なテロ撲滅作戦への協力を惜しまないと伝えた。そのころの米国社会は一種のショック状態にあったから、プッシュ氏はブーチン氏の申し出に感謝し、これを契機に、一種の反テロ米露協調のようなムードが醸し出されたのである。

そのようなムードづくりの主役はロシアの政治家者たちで、ブーチンが一番先にプッシュに電話して弔意と対テロ協力を表したことで、NMD(米本土ミサイル防衛計画)問題でぎくしゃくしていた米露関係のわだかまりは解消された(コンスタンチン・サルキンフ「朝日」への寄稿)のような論調がロシア国内だけでなく、日本を含む外国のマスコミにもはらんとした。一種の対外宣伝でもあったろう。

だが、このような見方こそ、そうあってほしいと思う願望を、まるで現実のように思い込んでしまつてウイッシュフル・シンキング(願望的思考)の典型的産物で、その後の米露協力の実質はロシ

アの思惑通りにはならなかった。大体一番先に電話を掛けたぐらいのことで、米露関係が修復されたということ自体が怪しい。

米国務省や情報機関のアナリストたちは米国に反テロ協調を申し出たブーチン氏が、国内向けには「今度のことはテロには共同して戦うべきだ」とロシアの主張の正しさを証明したものだ」と語つて、ロシアのチェチェン戦争に対する米国からの批判に一矢を報いようとした点を見逃さなかった。同時にブーチン氏は「ロシアは軍隊は派遣しない」とも言明したが、米国はこれらをロシアに特有の機を見て実利に走るスターリン型の形勢観望主義と受け取った。

米国が発動した対アフガニスタン・タリバン政権壊滅作戦にとつて実質的に必要だったのは東方のパキスタンに加え、北方旧ソ連のウズベキスタン、タジキスタン両国からの基地および情報提供による協力だったが、この両国がロシアとの間の集団安全保障条約加盟国であったにもかかわらず、米国はもはやロシアに頼らず、これら両国を含む周辺諸国に対し、独自の協力量請外交を行った。ロシアをすっかり信用しなくなつていたからだ。

もともとロシアと中央アジア諸国との集団安保条約はブーチン政権が無理やり押しつけたもので中央アジア側のロシアへの不満も大きかった。こゝういつた諸要因がタジク人、ウズベク人の多いアフガニスタン北部同盟に影響を与え、北部同盟と米英地上軍との連携が実現し、米国のタリバン政

権壊滅作戦は成功を収めた。こうなるとロシアの論調は一変し、米英軍によるアフガニスタン長期占領の脅威とか、危険が指摘されるようになる。

だが、もとはといえば、アフガニスタン問題の起源は一九七九年のソ連軍によるアフガニスタン侵攻、占領、つまり自らまいた種ではなかったか。

米国のアフガニスタン戦争がまさに終わるうとしていた二〇〇一年十二月二十六日、ブーチン氏は国家安全保障会議で演説し、「ロシアは世界で失われた経済的、地政学的地位を再獲得しつつある」と述べた。まさにソ連復活を意図するかのようなこの声明に、米国は対露警戒の必要性を強く感じたに違いない。

一九七二年の米ソ弾道弾迎撃ミサイル制限条約(ABM条約)からの脱退、核配備見直しによる米露核均衡の放棄、今年度年頭教書でプッシュ大統領がロシアの武器・核開発技術輸出先であるイラン、イラク、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼んだこと、これらはブーチン氏が自ら公言しているソ連的国家的再生に歯止めを掛けようとする米国の新対露政策と言うべきものである。しかし、これもまた「強いロシア」たらんとして、世界の現状を甘く見てきたブーチン氏に特有なウイッシュフル・シンキングの結果であると言つては可い。

このことは、わが日本にも時々登場する政治家のウイッシュフル・シンキングは国家と国民にとつては危険だということにもなる。

(高橋 実=評論家)



仏高級紙・ルモンドが変身

次は株式上場も計画

いまフランスの世界的高級紙『ルモンド』が大
きな変容を遂げている。

今年一月中旬の紙面刷新で、第一面にスポーツ
選手のカラー写真を、権力を批判する風刺画と肩
を並べて載せるなど、大胆なニュースパリの
転換を図り、カラフルな紙面に変身した。より多
くの写真、スポーツページの拡大、文化面の充実
が改革の軸である。ブルネル編集長によると、ピ
ジネス、ヨーロッパ情報に力を入れ、ユーロ導入
の影響、株式市場の動きをフォローし、欧州連合
のニュースにまるまる一ページを割くなどの計画
も進める。さらに週末付録雑誌の発行も検討され
ている。

若い読者を引き付け、厳しい経営環境に抗して
発行部数を増やそうというのが、変身の狙いであ
る。ルモンドの販売部数は現在フランスで最大の
三十九万五千部だが、この紙面改革で読者を一万
から一万五千増やし、四十万部を上回る部数を達
成したいという。

イギリスの高級紙『ガーディアン』はこの紙面
刷新を、「自分が大物だと思われた人は読まね
ばならない」新聞の「フランスの知識人層をぞつ

とさせたに違いない」ような変身、と書いた。

だがルモンドの変身は、このたび突如起こった
ものではない。最初の具体的な動きは、同紙が一
九九四年十二月十八日に創刊五十周年に達したの
を契機に始まった。この年の三月に編集長から社
長に就任した四十五歳のジャンマリー・コロンバ
ー二体制のもとで、翌九五年一月九日から新しい
字体に変え、紙面の刷新を図った。紙面刷新の狙
いは、これまでルモンドのトレードマークでもあ
った独断的、思念的な記事を圧縮し、ハードニユ
ースと分析を提供することによって、「永続的な適
応を図る」というものである。

当時、コロンバ二社長と後任のブルネル編集
長が改革のモデルとしたのは「アングロサクソ
ン」的新闻編集であったという。それは、より多
くのハードニユースと、人物と大衆文化を含む、
より広範な記事の掲載である。議論を中心とする
伝統をもったフランスの新聞にとっては、中立的
なニユース報道は比較的新しい概念であった。ル
モンドは初めて編集ルールを示した「スタイルブ
ック」を発行した。敏腕の調査報道記者として知
られたブルネル編集長は新たな編集方針について
「ルモンドのジャーナリストたちは常に、どのよ
うな知的立場を取るかに頭を悩ます前に、実際に
どんなこと(なに、だれ、いつ、いかに)が起こ
ったのかを、自問しなければならぬ。判断する
前にストーリーを語るように努めなければならぬ
い」と説明した。

従って、今回の衣替えはその第二弾に当たる。
だが、ルモンドの変身には、さらに第三弾が控え
ている。それは株式の公開である。

コロンバ二社長は昨年七月、パリ株式市場へ
の上場を計画していることを明らかにした。この
株式上場を実現させるためには、法律上の条件を
クリアしていること、そして経営が堅調であるこ
とが必要である。

フランスの法律では、新聞をじかに上場するこ
とは禁じられている。そのため持ち株会社を作る
必要がある。また株主総会の承認が必要で、三〇
%近い最大の株を所有するジャーナリスト集団の
合意も得なければならない。そして部数拡大を目
指す今回の紙面改革も、株式上場のための重要な
条件整備の一環なのである。

現在の計画では、持ち株会社の株の二〇%から
二五%の上場を考えているという。もしルモンド
の株式上場が実現するならば、経営の低迷に苦し
む他の新聞も、ヨーロッパのメディア産業分野か
ら脱落しないためにも、後に続くであろうと予想
されている。

イギリスの『フィナンシャル・タイムズ』は、
レジスタンスのなかから生まれたルモンドのこう
した一連の変化を、「パリケードから株式取引所
へ」と表現した。ルモンドはこの改革のあと、
編集会議は立つたまま行うという創業者プーメ
リー以来の伝統は変えないという。

(広瀬 英彦「東洋大学教授」)

陳水扁政権への不満募る

台湾、政治記者アンケート

台湾の陳水扁政権と記者たちの関係がギクシャクしている——こんな調査結果を雑誌「新新聞」がまとめた(七七三号)。総統府など第一線で取材する政治記者九十五人を対象に、政府高官の取材に対する対応ぶりなどをアンケート形式で聞いた(回答八十人)。調査実施は、昨年十二月二十日から二十三日まで。これは、十二月一日投票の立法院選挙キャンペーンで、陳總統が「テレビも新聞も(偏向しているから)見るな」と発言して物議を醸したことが記憶に新しい時期だ。二月一日には内閣改造を果たしたが、環境は今後変わっていくのだろうか。

「あなたは陳水扁政府が『言論の自由』を尊重していると思うか」という問いでは、「尊重している」との回答が一五%だったのに対し、「尊重していない」は三二・五%、「非常に尊重していない」も一三・八%あった。「普通」は三五%だった。「非常に尊重している」はなかった。

「過去の国民党政府と比べて、現陳政権は、記者の取材に対して、より開放的になったと思うか」という問いでは、「より閉鎖的になった」との回答が五〇・六%で、「より開放的になった」と

七・六%を大きく上回った。「変わらない」は一・八%だった。

「取材対象者が、公開できるはずの資料を、機密扱いにしたことはあるか」との問いでは、「いいものこと」という回答が三三・八%、「たまにある」が二五・〇%、「状況によって決まる」が三一・三%で、「あまりない」七・五%、「全くない」一・三%を大きく引き離している。

「取材対象と媒体の関係について満足しているか」との問いでは、「不満である」四六・三%、「非常に不満である」二二・五%に対して、「満足している」は三・八%、「普通」の回答は二二・五%だった。「非常に満足している」はなかった。

「政府や民進党に関する報道で、取材対象から何らかの『働きかけ』を受けたりしたことがあるか」との問いでは、「ない」四五%に対し、「ある」四二・五%だった。

「『働きかけ』を受けたことがある」と答えた記者へ、その方法を尋ねたところ、「直接、連絡してきた」が七二・五%、「上司に電話して苦情を言われた」が三七・五%、「無視されるようになった」が三二・五%、「担当から外せ」と上司に要求された」五・〇%などの回答があった(複数回答のため合計が一〇〇%にならない)。

このうち「直接連絡してきた」内容は、「情に訴えるもの」三九・四%、「より多く資料・根拠を示しての説明」が四五・五%、「脅すようなニュアンスをにじませる」二二・二%などとなっている

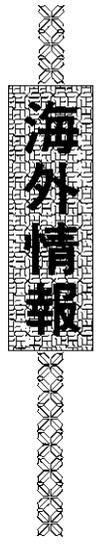
(複数回答)

「取材対象が不利となるような資料を示したとき、取材対象の反応はどうか」と尋ねると、「調査確認を避ける」六九・六%、「コメントしない」六九・六%、「うそをつく」五一・九%、「報道しないように求める」四九・四%、「憤る」二四・一%などの回答が圧倒的で、「そのまま認める」は三二・九%にとどまった。

戒厳令時代、あれほど言論の自由を熱く訴えた人士が、ひとたび政権につくや——という感情と「失望」が、調査結果に見える。

記者の不満の対象は、新聞記者出身の蘇正平新聞局長(スポークスマン)にも向けられていた。蘇局長は、編集局自律運動にも深くかかわった自立早報の元総編集。陳總統に請われて政権入りしたが、今回調査では、「現場記者のニーズを誠実に受け止めず、甚だしい時は記者と衝突する」などと厳しい評価が多かった。ちなみに、記者の不満を集めた高級官僚のワースト3は、蘇氏をはじめ、邱義仁行政院秘書長(当時)、游錫堃總統府秘書長(同)。

さて、二月の内閣改造で、その蘇氏は閣外に去ったが、游氏は行政院長(首相)、邱氏は政務委員にそれぞれ昇格した。こうした状況を変えるには、「(人事より)公文書法、情報公開法、国家機密保護法などの整備が重要」と、元・台湾新聞記者協会会長は語っている。(木原 正博=新聞協会総務部)



通信社関係資料のご提供を

新聞通信調査会は事業計画の一環として、通信社の歴史研究に本格的に取り組む方針を決めた。昭和三十三年に当財団の前身・通信社史刊行会が『通信社史』を編さんしたが、かねてから史実を改めて調査研究し、さらに共同・時事両通信社の略史を加えた『新・通信社史』の刊行を望む声が寄せられていた。

ついでには、皆さんのお手元に通信社に関する文献、資料、写真があつたら、ぜひご提供いただくようお願いいたします。また、資料をお持ちの知人をご存じの方はご紹介いたします。

ご提供の資料は当財団が管理し、研究後は文化遺産として後世に残す考えです。

資料収集の要領

共同・時事、同盟、聯合、国際、電通、満州国通信社など歴代通信社やその関係者が出版した図書、雑誌、資料、写真。

新聞通信事業に関する記述のある他社・他人の刊行物を含め、通信社の実像を研究するのに必要と判断される資料全般。

ご提供者には薄謝を差し上げます。連絡先/〒一〇五〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一―五―一六 晩翠ビル内

新聞通信調査会 電話〇三―三五九三―一〇八一、FAX〇三―三五九三―二二八二(事務局・猪目寛、藤田康介)

【悲報】

野中一郎氏(読売新聞社大阪本社元社会部員、元同盟通信社社会部員)肺炎のため一月七日死去。八十六歳。喪主は妻、ミサエさん。自宅は京都市北区小山東大野町八二―四。

戦前、同盟通信社が発行していた「写真特報・写真ニュース」がCD-ROMで復刻され、平成十三年十二月、株経葉社から売出された。

このCD-ROMは、歴史研究者・福島鏗郎氏と日本新聞博物館所蔵のものをすべて収録。昭和十一年一月から昭和二十年八月まで約二千二百三十枚に及んでおり、発行されたもの全部ではないが、ほとんどをカバーしている。

日中戦争、太平洋戦争における生々しい戦闘場面や総動員体制下の国内の暮らしの一端を示す写真が数多く収められ、昭和十年代の日本の姿が生き生きと伝わっている。CD-ROM 13枚一セットで、消費税込み十九万九千五百円。申し込みは東京都千代田区神田保町2―20、ワカヤギビル3F、(株)経葉社、電話〇三―三二六五―七八〇一

新聞通信調査会は二月二十五日、同盟クラブに奥原一三共同通信社金融証券部長を招き、「ベイオフと金融再編」と題する講演会を開いた。

虎ノ門句会

14年1月16日 同盟クラブ

笛鳴きや女は歌ふ「早春賦」 六郎
臘梅や老いても演歌に絶りをり
臘梅の姿に似たる老婆かな 義明
初明りががやきを増す安芸の海
群鳥のさと飛び立つや枯木立 多圭子
年ごとに椀より減らず餅の数
人生に卒業なしと初昔 博一
歳晩の雲きれぎれに喪の家

目次(三月号)

田中前外相更迭を検証	松岡	新児	1
和平破壊もくろむシャロン氏	杉山	文彦	4
五輪フィギュアの審判問題	加藤	博夫	7
ユーロ移行予想以上に順調	秋山	民雄	8
IT戦略本部にTV界反発	神谷	純	18
【メディア談話室】			
「政府寄り」報道くつきり	藤田	博司	12
【プレスウォッチング】			
アフガン復興支援の「？」	池田	龍夫	14
【放送時評】			
IT調査会報告に反発	大森	幸男	16
【海外情報】			
冷やかなブッシュ政権	金山	勉	11
思惑外れた露の願望的思考	高橋	実	21
仏高級紙・ルモンドが変身	広瀬	英彦	22
陳水扁政権への不満募る	木原	正博	23